

インドネシアにおける省エネガイドライン導入のキックオフ

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンターは、経済産業省の委託を受け、インドネシアの省エネ推進のために、2017年9月及び10月に以下の取組みを実施しました。

- (1) 4つのエネルギー多消費業種の協力企業8社において構築されたモデル的エネルギー管理システムと、改善活動で実施された効果的な省エネ優秀事例の普及
- (2) エネルギー鉱物資源省によるエネルギー管理規則の改善や、財務省の協力を得た省エネ推進支援制度の設計に関する検討と提案策定
- (3) (1)で派生する省エネ案件で実務者資質向上に役立つESCOパイロットプロジェクトの形成



現地活動 (左：2017年9月、中・右：2017年10月)：

左：モデル的エネルギー管理システム普及方案に関する工業省との協議

中：エネルギー鉱物資源省が開催した省エネガイドライン導入キックオフセミナーに招聘

右：省エネガイドライン導入キックオフセミナーでの質疑応答

鉄鋼、製紙、繊維、セメントの4業種の協力企業とともに取組んできた、ISO50001に基づくP-D-C-Aサイクルが機能するエネルギー管理システムのモデル構築の成果を効果的に普及するため、9月にインドネシア工業省と協議を実施しました。

省エネルギーセンターが提供した普及報告書様式を活用し企業が情報を提供します。この情報やデータを蓄積するデータベースを工業省が構築するための助言を行いました。

エネルギー鉱物資源省とは、エネルギー管理規制の改善及び省エネ支援制度の設計に関して協議しました。協力工場の活動から得られた省エネ対策の知見を活用し、省エネ指針とエネルギー管理標準策定義務の導入や省エネ推進のための支援制度を構築するため、草案を作成するワーキンググループを同省が組織することとなりました。

エネルギー鉱物資源省は、具体的に検討を始めるにあたりワーキンググループメンバーの候補者(政府関係者に加え企業のエネルギー管理者やエネルギー診断士)を集めキックオフセミナーを10月に開催しました。

省エネルギーセンターは当該セミナーに招聘され、日本での「工場等判断基準」や省エネ支援策の導入事例の紹介を始め、草案作成に関する助言を行いました。

次のステップとしては、12月に日本でワークショップを開催し、ワーキンググループとはエネルギー規制の改善並びに省エネ支援制度の提案に関する活動計画とエネルギー管理システムの普及方案を策定すること、また、工業省とはデータベースの設計を始め普及方法を確立することを目標とします。